

建設経済情報「速報値」(2月報告)

平成14年2月8日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工及び新設住宅着工とも前年同月比で減少となっている。

また、建設業の企業倒産も依然高水準にある。

14年1月における公共工事請負金額は前年同月比0.3%減の648億円となった。

12月の建築物着工は前年同月比16.6%の減、新設住宅着工は前年同月11.3%の減、建設労働需給不足率は1.0と不足傾向となっている。

また、企業倒産は件数で前年同月比95.8%、負債額で前年同月比35.1%と減少となったものの、建設業の倒産件数は36件と依然産業別で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	13年度事業費等見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		
<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (14年1月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で0.3%減の648億円となった。

内訳は国(10.8%増)及び県(9.2%増)が増加となっているものの、市区町村(17.1%減)、公団・事業団等(5.0%減)及び地方公社(85.0%減)が減少となっている。

県別の前年同月比では、宮城県(212.4%増)、秋田県(55.1%増)及

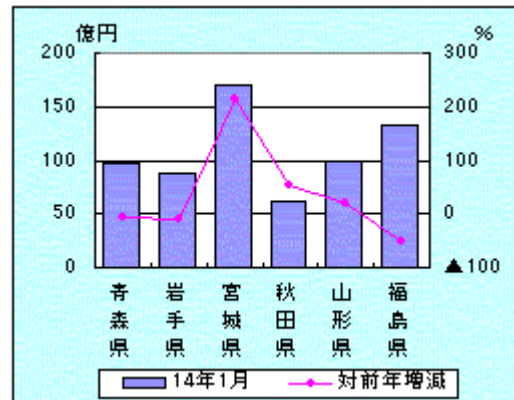
び山形県（20.2%増）が増加しているものの、福島県（51.5%減）、岩手県（11.3%減）及び青森県（5.6%減）が減少となった。

[→top](#)

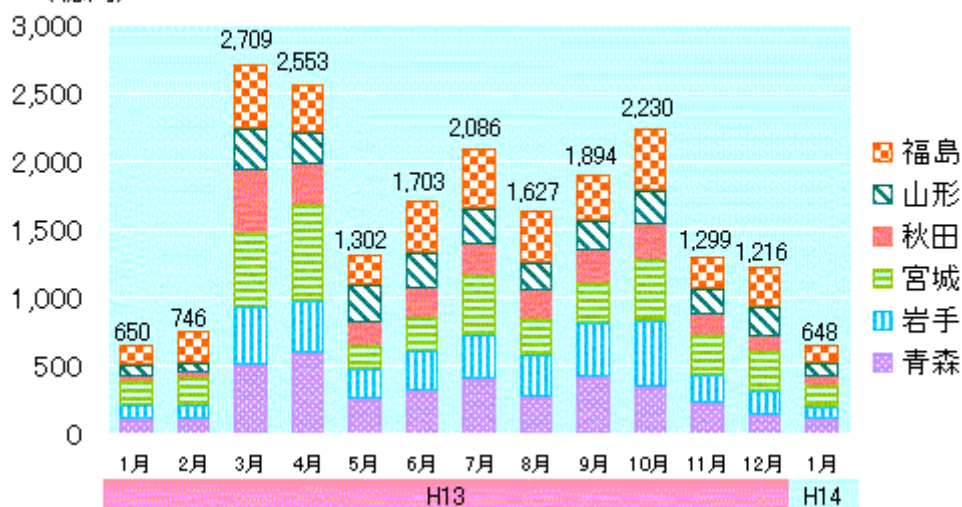
公共工事請負金額

単位:億円,%

	14年1月	対前年増減
東北計	648	▲0.3
青森県	97	▲5.6
岩手県	87	▲11.3
宮城県	170	+212.4
秋田県	62	+55.1
山形県	100	+20.2
福島県	132	▲51.5



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (13年11月実績。国土交通省)

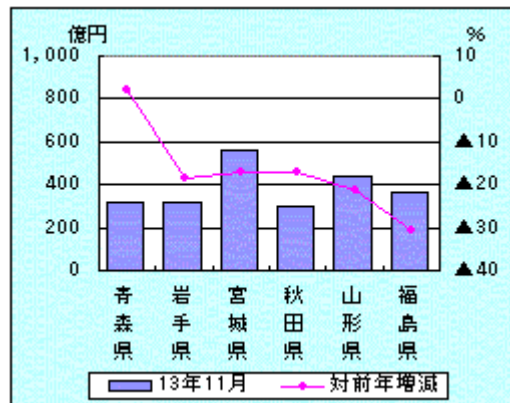
全国の受注高は4兆1,007億円で、前年同月比21.9%減となった。
 東北の受注高は2,300億円で前年同月比18.6%減となった。
 県別では、青森県（2.0%増）を除き、福島県（30.6%減）、山形県（21.3%減）、岩手県（18.7%減）、秋田県（17.2%減）及び宮城県（17.1%減）と各県で減少し全体で18.6%減の2,300億円となった。

[→top](#)

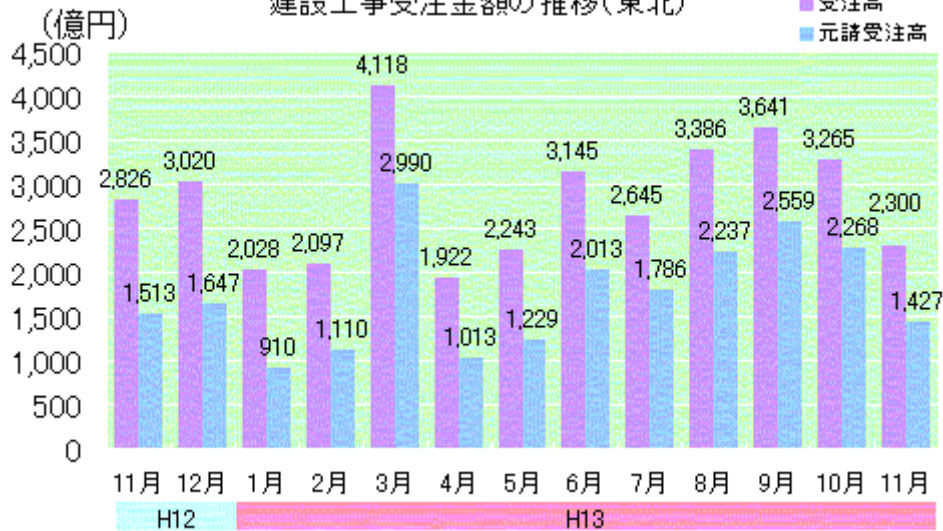
建設工事受注金額

単位:億円

13年11月	受注高計	対前年増減
全国	41,007	▲21.9
東北計	2,300	▲18.6
青森県	315	+2.0
岩手県	315	▲18.7
宮城県	564	▲17.1
秋田県	300	▲17.2
山形県	439	▲21.3
福島県	368	▲30.6



建設工事受注金額の推移(東北)



3. 建築物着工床面積 (13年12月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(18.0%減)、非居住用(9.3%減)ともに減少したため、全体では15.0%減の14,098千㎡となった。

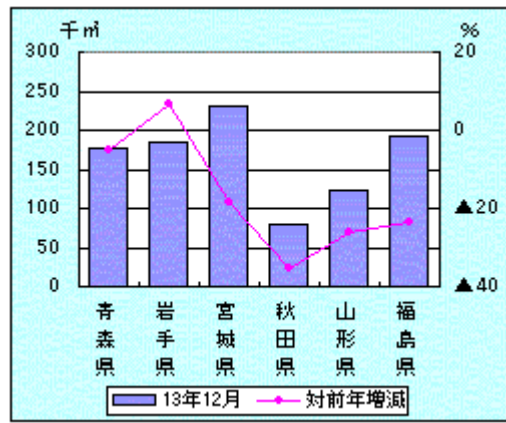
これに対して東北は前年同月比16.6%減の985千㎡となった。県別では岩手県(6.9%増)を除き、秋田県(35.6%減)、山形県(26.0%減)、福島県(23.5%減)、宮城県(18.5%減)及び青森県(5.2%減)と各県で減少し、全体で16.6%減の985千㎡となった。

[→top](#)

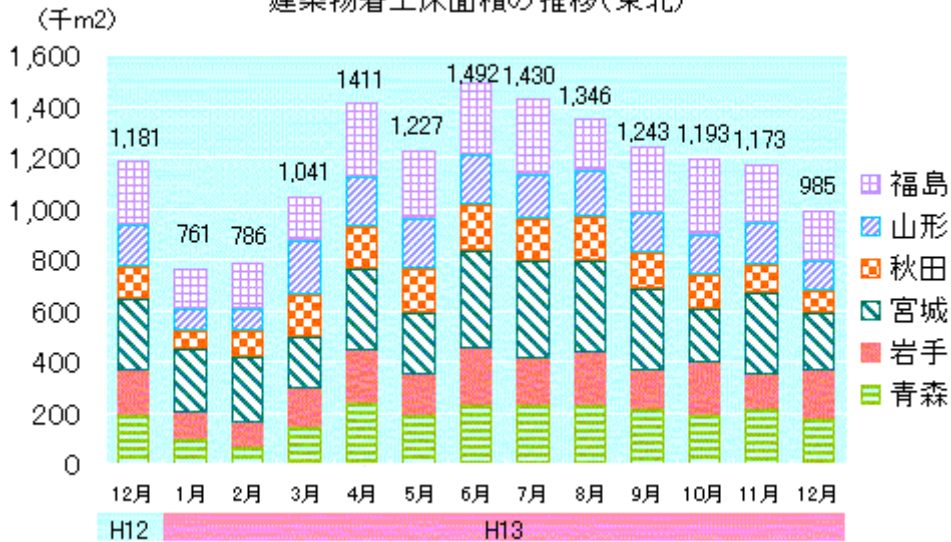
建築物着工床面積

単位:千㎡,%

	13年12月	対前年増減
全国	14,098	▲15.0
東北計	985	▲16.6
青森県	176	▲5.2
岩手県	185	6.9
宮城県	231	▲18.5
秋田県	79	▲35.6
山形県	122	▲26.0
福島県	192	▲23.5



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (13年12月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家(2.2%増)が増加したものの、持家(21.3%減)、分譲住宅(20.5%減)及び給与住宅(8.5%減)が減少し、全体では12.9%減の95,431戸となった。

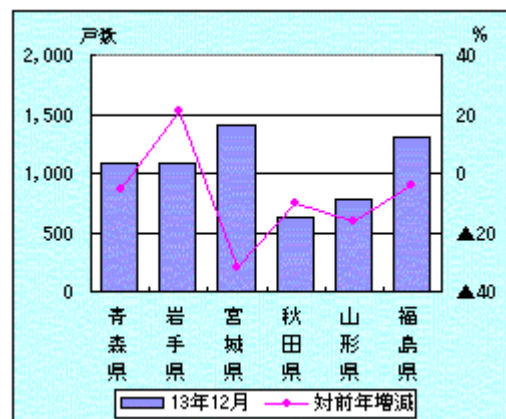
これに対して東北は前年同月比で岩手県(21.0%増)を除き、宮城県(31.7%減)、山形県(16.3%減)、秋田県(10.5%減)、青森県(5.1%減)及び福島県(4.0%減)と各県で減少し、全体で11.3%減の6,316戸となった。

[→top](#)

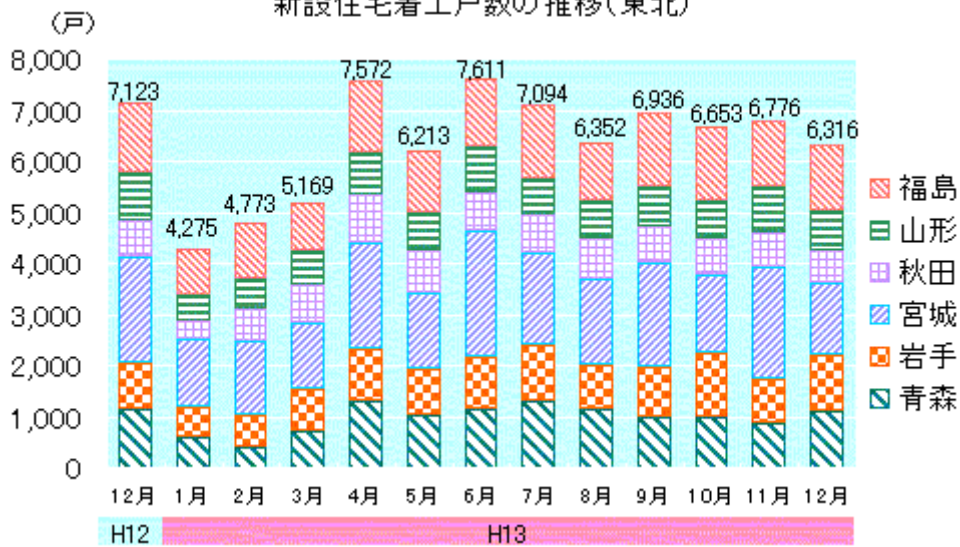
新設住宅着工戸数

単位:戸数,%

	13年12月	対前年増減
全国	95,431	▲12.9
東北計	6,316	▲11.3
青森県	1,092	▲5.1
岩手県	1,087	21.0
宮城県	1,411	▲31.7
秋田県	633	▲10.5
山形県	787	▲16.3
福島県	1,306	▲4.0



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年9月末見込額。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は2兆9,760億円、前年度精算額比は約13%減となる見込みである。本工事費は2兆6,925億円、前年度精算額比は約15%減となる見込みである。

なお上半期(4月~9月)における本工事費の発注実績額は、1兆9,758億円となり、発注率は約73%となった。

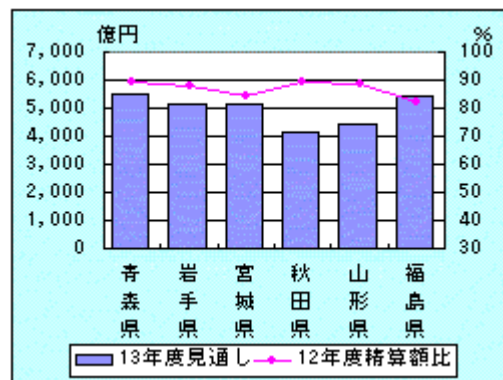
[→top](#)

13年度事業費等見込み額

1) 事業費

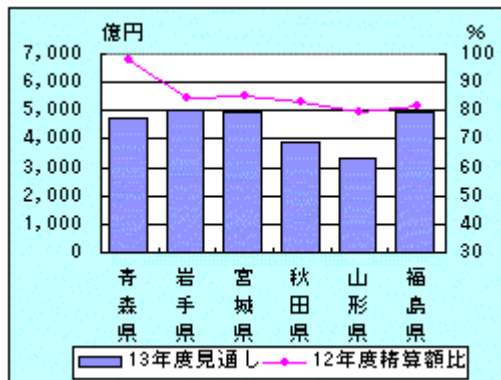
単位:億円,%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	29,760	86.7
青森県	5,489	89.3
岩手県	5,109	87.7
宮城県	5,159	84.6
秋田県	4,140	89.0
山形県	4,401	88.3
福島県	5,461	82.3



2) 本工事費 単位:億円,%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	26,925	85.2
青森県	4,768	97.8
岩手県	5,039	84.7
宮城県	4,979	85.2
秋田県	3,856	82.8
山形県	3,309	79.2
福島県	4,974	81.6



労働

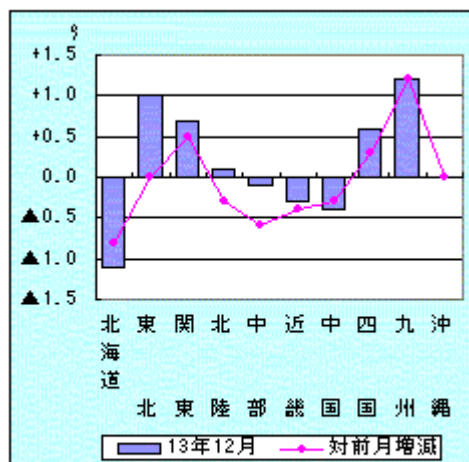
1. 建設労働需給の不足率 (13年12月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率(原数値)は0.2%と不足傾向となっている。
これに対して東北管内における不足率も、1.0%の不足傾向にある。

[→top](#)

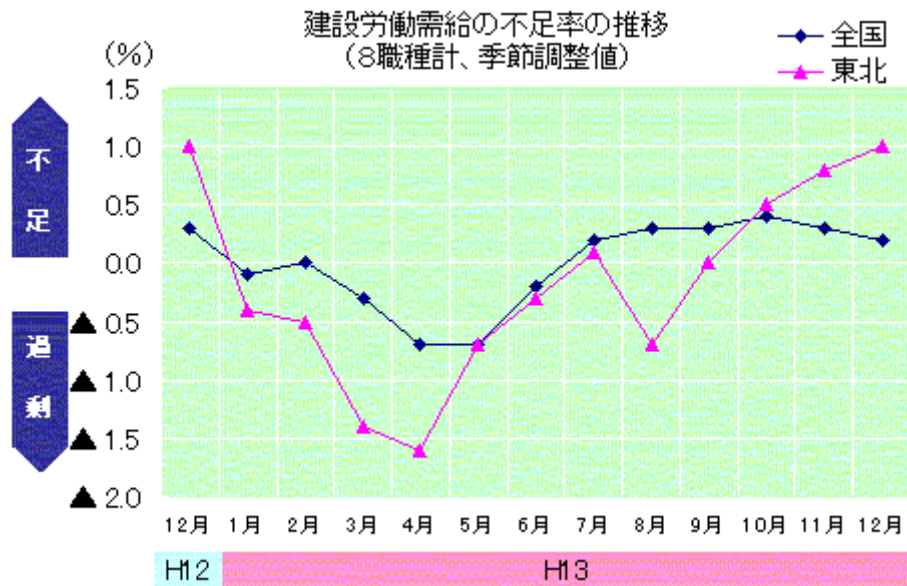
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	13年12月	対前月増減
全国	+0.2	▲0.1
北海道	▲1.1	▲0.8
東北	+1.0	0.0
関東	+0.7	+0.5
北陸	+0.1	▲0.3
中部	▲0.1	▲0.6
近畿	▲0.3	▲0.4
中国	▲0.4	▲0.3
四国	+0.6	+0.3
九州	+1.2	+1.2
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2) 対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (14年1月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比95.8%と減少となった。負債額では青森県(502.8%)及び宮城県(479.1%)が大型倒産により激増したものの、他県は減少し全体で前年同月比35.1%と減少した。

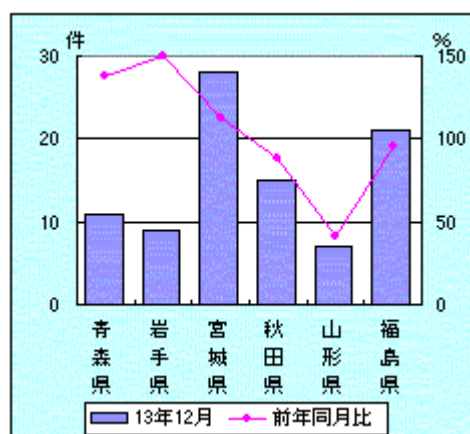
なお、建設業の倒産件数は36件と引き続き産業別で最多となっている。

[→top](#)

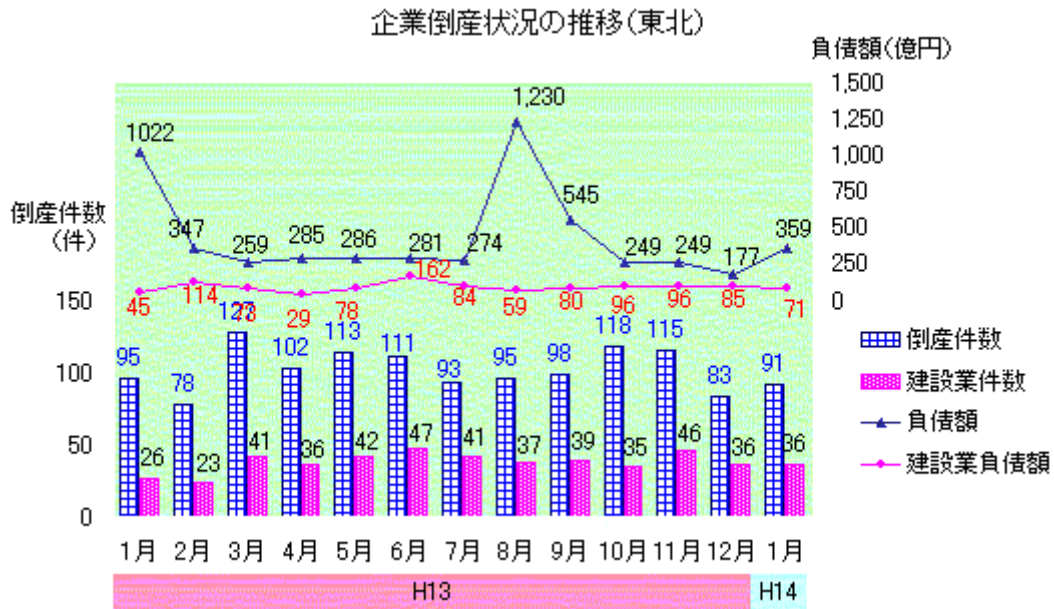
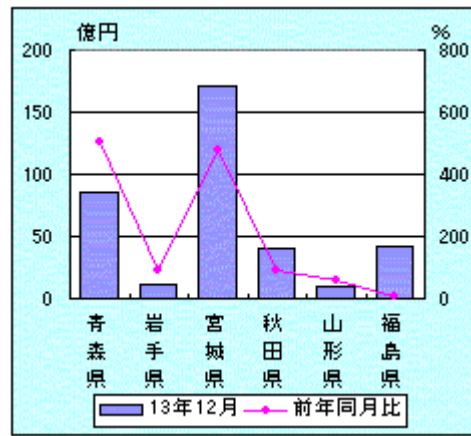
企業倒産状況

1) 件数

	14年1月	前年同月比
東北計	91	95.8
青森県	11	137.5
岩手県	9	150.0
宮城県	28	112.0
秋田県	15	88.2
山形県	7	41.2
福島県	21	95.5
東北計のうち 建設業	36	138.5



	14年1月	前年同月比
東北計	359	35.1
青森県	85	502.8
岩手県	11	91.2
宮城県	171	479.1
秋田県	40	91.5
山形県	10	55.7
福島県	42	4.6
東北計のうち建設業	71	156.4



景気

1. 企業短期経済観測 (13年12月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業、非製造業ともに悪化した。

製造業は、食料品が鶏肉需要の増加から、紙・パが在庫調整の進捗から、改善したものの、輸内需の減少に伴い、電気機械を中心として多くの業種が判断を悪化させたため、全体でも小幅な悪化となった(既往ボトムは更新)。

非製造業は、建設が一部地域で改善したが、個人消費の低迷から卸・小売を中心に判断を悪化させた業種が多く、全体でもやや悪化した。

2) 売上高・経常収益

製造業では減収幅を拡大し、年度通計で調査開始(昭和49年5月)以来、初の赤字となるほか、非製造業でも減収・減益に転ずる見通し。

製造業は、前回調査(13年9月)以降、輸内需の更なる減少から、電

気機械を中心に幅広い業種で売上・利益を下方修正する動きが多くみられ、全体でも減収・赤字の計画となった。

非製造業は、通信が利用者の増加等から増収・増益計画を維持しているものの、小売が消費低迷から減収・減益に転じたほか、建設関連でも公共・住宅投資の減少から更に減収・減益幅を拡大したところが多く、全体でも減収・減益計画に転じた。

なお、売り上げ計画をみると、製造業、非製造業ともに、上期に比べ下期の落ち込みが目立つ。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

製造業・非製造業とも、前回調査(13年9月)以降、更に下方修正された。

製造業は、一部で新製品投入投資や省力化投資を積み増す動きもみられるが、電気機械等を中心に投資を更に絞り込む動きが多く、全体では前年度を4割弱下回る計画となった。

非製造業は、建設で新分野への投資を行う動きも見られるが、小売が新規出店を抑制するほか、リースでも建設機械を中心に投資額を削減するなど、全体では前年度比2割方減少する計画。

なお、製造業、非製造業ともに、ソフトウェア投資は、引き続き積極的に行う計画にある。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の13年10月～12月期については、業況等は悪い傾向が強まったと見ており、14年1月～3月期も資金繰りは厳しい傾向が強まる見通しをしている。

	実績（13年10月～12月）	見通し（14年1月～3月）
全国	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がやや弱まる	銀行等貸し出し傾向は厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向がやや弱まっている	受注総額は減少する傾向がやや強まる見通し
宮城県	地元建設業界の景気は悪い傾向強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	収益は減少傾向が弱まる見通し
山形県	民間工事は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県	受注は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し